

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成22年12月16日 (2010.12.16)

【公開番号】特開2009-124483(P2009-124483A)

【公開日】平成21年6月4日 (2009.6.4)

【年通号数】公開・登録公報2009-022

【出願番号】特願2007-296847(P2007-296847)

【国際特許分類】

H 0 4 L 12/56 (2006.01)

【F I】

H 0 4 L 12/56 A

【手続補正書】

【提出日】平成22年10月28日 (2010.10.28)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

第 1 のネットワーク内に存在するサービスの第 2 のネットワークからの利用を制御する通信装置であって、

前記第 1 のネットワークに接続する接続手段と、

前記第 1 のネットワーク内に存在するサービスの種別を判断する判断手段と、

前記第 1 のネットワークと第 2 のネットワークの接続をするプロトコルに基づいて、前記第 2 のネットワークに信号を送信する第 1 の送信手段と、

前記第 1 のネットワーク内のサービスを制御するプロトコルに基づいて、前記第 1 のネットワーク内のサービスに信号を送信する第 2 の送信手段とを有し、

前記第 1 の送信手段は、前記判断手段によって、前記第 1 のネットワーク内のサービスがデータ供給サービスであると判断された場合、前記第 1 のネットワークと第 2 のネットワークの接続をするプロトコルに基づいて、前記第 1 のネットワーク内のデータ供給サービスに対する前記第 2 のネットワークからのデータ要求を終了させるための信号を前記第 2 のネットワークに送信し、

前記第 2 の送信手段は、前記第 1 の送信手段が前記データ要求を終了させるための信号を送信してから、前記第 1 のネットワーク内のサービスを制御するプロトコルに基づいて、前記第 1 のネットワーク内のデータ供給サービスを終了させるための信号を送信することを特徴とする通信装置。

【請求項 2】

前記第 2 の送信手段は、前記第 2 のネットワークから送信される、前記第 1 のネットワークと第 2 のネットワークの論理的な接続を解除するための要求を受信してから、前記第 1 のネットワーク内のサービスを終了させるための信号を送信することを特徴とする請求項 1 記載の通信装置。

【請求項 3】

前記判断手段によって前記第 1 のネットワーク内のサービスがデータ受信サービスであると判断された場合、前記第 2 の送信手段は、前記第 1 のネットワーク内のサービスを制御するプロトコルに基づいて、前記第 2 のネットワーク内のサービスへのデータ要求を終了させるための信号を前記第 1 のネットワーク内のサービスに送信し、前記第 1 の送信手

段は、前記第 2 の送信手段が前記データ要求を終了させるための信号を送信してから、前記第 1 のネットワークと第 2 のネットワークの接続をするプロトコルに基づいて、前記第 2 のネットワーク内のサービスを終了させるための信号を前記第 2 のネットワークに送信することを特徴とする請求項 1 記載の通信装置。

【請求項 4】

前記第 1 の送信手段が送信する前記第 2 のネットワーク内のサービスを終了させるための信号は、前記第 1 のネットワークと第 2 のネットワークの論理的な接続の解除を要求する信号であることを特徴とする請求項 3 記載の通信装置。

【請求項 5】

前記判断手段は、前記第 1 のネットワーク内のサービスを提供する機器に対して送信した生存確認に対する応答の有無を判断し、

前記第 1 の送信手段は、前記判断手段によって、前記生存確認に対する応答が無く、かつ、前記第 1 のネットワーク内のサービスがデータ供給サービスであると判断された場合、前記第 1 のネットワーク内のサービスに対するデータ要求を終了させるための信号を前記第 2 のネットワークに送信することを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の通信装置。

【請求項 6】

前記判断手段は、前記第 1 のネットワーク内のサービスを提供する機器に対して送信した生存確認に対する応答の有無を判断し、

前記判断手段によって、前記生存確認に対する応答が無く、かつ、前記第 1 のネットワーク内のサービスがデータ受信サービスであると判断された場合、前記第 1 の送信手段は、前記第 2 のネットワーク内のデータ供給サービスを終了させるための信号を前記第 2 のネットワークに送信することを特徴とする請求項 3 又は 4 に記載の通信装置。

【請求項 7】

第 1 のネットワーク内に存在するサービスの第 2 のネットワークからの利用を制御する制御方法であって、

前記第 1 のネットワークに接続する接続工程と、

前記第 1 のネットワーク内に存在するサービスの種別を判断する判断工程と、

前記第 1 のネットワークと第 2 のネットワークの接続をするプロトコルに基づいて、前記第 2 のネットワークに信号を送信する第 1 の送信工程と、

前記第 1 のネットワーク内のサービスを制御するプロトコルに基づいて、前記第 1 のネットワーク内のサービスに信号を送信する第 2 の送信工程とを有し、

前記第 1 の送信工程は、前記判断工程によって、前記第 1 のネットワーク内のサービスがデータ供給サービスであると判断された場合、前記第 1 のネットワークと第 2 のネットワークの接続をするプロトコルに基づいて、前記第 1 のネットワーク内のデータ供給サービスに対する前記第 2 のネットワークからのデータ要求を終了させるための信号を前記第 2 のネットワークに送信し、

前記第 2 の送信工程は、前記第 1 の送信工程が前記データ要求を終了させるための信号を送信してから、前記第 1 のネットワーク内のサービスを制御するプロトコルに基づいて、前記第 1 のネットワーク内のデータ供給サービスを終了させるための信号を送信することを特徴とする制御方法。

【請求項 8】

第 1 のネットワーク内に存在するサービスの第 2 のネットワークからの利用を制御するコンピュータに、

前記第 1 のネットワークに接続する接続手順と、

前記第 1 のネットワーク内に存在するサービスの種別を判断する判断手順と、

前記第 1 のネットワークと第 2 のネットワークの接続をするプロトコルに基づいて、前記第 2 のネットワークに信号を送信する第 1 の送信手順と、

前記第 1 のネットワーク内のサービスを制御するプロトコルに基づいて、前記第 1 のネットワーク内のサービスに信号を送信する第 2 の送信手順と  
を実行させ、

前記第 1 の送信手順は、前記判断手順によって、前記第 1 のネットワーク内のサービスがデータ供給サービスであると判断された場合、前記第 1 のネットワークと第 2 のネットワークの接続をするプロトコルに基づいて、前記第 1 のネットワーク内のデータ供給サービスに対する前記第 2 のネットワークからのデータ要求を終了させるための信号を前記第 2 のネットワークに送信し、

前記第 2 の送信手順は、前記第 1 の送信手順が前記データ要求を終了させるための信号を送信してから、前記第 1 のネットワーク内のサービスを制御するプロトコルに基づいて、前記第 1 のネットワーク内のデータ供給サービスを終了させるための信号を送信することを特徴とするプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0080

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0080】

そして、コントローラ 32 の SIP 制御部 303 は、コントローラ 12 に対し、デジタルテレビ 11 によるデータ要求の終了を依頼する情報を、SIP の INFO リクエスト（情報通知）の BODY 部に付加して送信する（F204）。即ち、F203 においてホームネットワーク 3 内のサービスがデータ供給サービスであると判断された場合、SIP 制御部 303 は、ホームネットワーク 3 内のサービスに対するデータ要求を終了させるための信号をホームネットワーク 1 に送信する。また、F204 において、SIP 制御部 303 は、ホームネットワーク 1 とホームネットワーク 3 を接続するプロトコル（SIP）に基づいて、ストレージサーバ 31 に対するデータ要求を終了させるための信号を送信する。尚、コントローラ 32 は、デジタルテレビ 11 とストレージサーバ 31 の間におけるサービスの授受に先立って、ホームネットワーク 1 のコントローラ 12 との間で、セッションを確立するための接続処理を実行している。したがって、コントローラ 32 は、F201 で終了要求が検出されたストレージサーバ 31 のサービスに対応するデータ受信サービスが、ホームネットワーク 1 内にあることを認識している。同様に、ホームネットワーク 1 内のコントローラ 12 は、デジタルテレビ 11 がホームネットワーク 3 からのデータを受信するサービスを実行していることを認識している。